

国名 ニジェール	住民参加型学校運営改善計画（みんなの学校プロジェクト）フェーズ II
-------------	------------------------------------

I 案件概要

事業の背景	ニジェールでは「教育開発 10 年計画（Plan Décennal de Développement de l' Education:PDDE）（2003 年～2012 年）」において、初等教育総就学率を 2002 年 41.7%から 2012 年 94%まで向上させることを目標としていた。同計画の柱の一つとして打ち出されたのが、校長、教師代表、保護者会代表、母親会代表から編成される学校運営委員会（Comité de Gestion des Etablissements Scolaires: COGES）への、学校運営に関する権限の委譲を骨子とする地方分権化政策である。同政策は、住民やコミュニティを学校運営の中心的担い手として位置づけ、計画策定から運営管理、教員の管理、保護者への啓発活動に関する責任を持たせるものである。しかし、当初は同政策を具体化する実施計画がなく、機能していなかった。そこで、JICA は、2004 年よりタウア州を中心として、「住民参画型学校運営改善計画（みんなの学校プロジェクト）フェーズ I」（以下、フェーズ I）を実施した。住民参加を促進した学校運営モデルの構築はフェーズ I で達成したものの、同モデルを全国普及するには、研修講師となる地方教育行政官の能力強化や、国民教育省が持続的に実施できる、より効率的なモニタリング体制の構築が課題であった。一方で、フェーズ I での地域住民による自発的な教育改善活動の中から、国民教育省が掲げる教育開発目標に向けた教育改善活動の事例が生まれ、その効果の実証が進められてきた。したがって、フェーズ II においては、これらの活動事例を、機能する COGES を活用した住民参加による教育開発の成功事例として蓄積し、モデル化することも期待されていた。												
事業の目的	本事業は、中央及び地方の COGES 関係者、学校関係者向け研修設置された COGES のモニタリング体制構築、パイロット地域（タウア州及びザンデル州）における COGES による教育改善活動のモデル構築に向けた経験の共有により、機能的な COGES の全国普及に向けた行政官、校長、教員及び住民の能力強化を図り、もって COGES モデルを通じた基礎教育の質とアクセスが向上を目的とした。 ※2012 年 2 月 22 日付の省令により、COGES は、学校運営分権化委員会（Comité de Gestion Décentralisée des Etablissements Scolaire : CGDES）と改名されたため、本事後評価においては、事業完了後の 2012 年以降に関する記述では、CGDES の名称を使用する。												
	1. 上位目標：COGES による学校運営を通じて基礎教育の質とアクセスが向上する。 2. プロジェクト目標：全国の小学校に機能的な COGES を設置し、維持するための COGES 政策実施体制が強化される。												
実施内容	1. 事業サイト：ニジェール全 8 州（ニアメ特別州、ティラベリ州、ドツソ州、マラディ州、アガデス州、ディッファ州、タウア州、ザンデル州） 2. 主な活動：1)COGES 監督官及び COGES 担当官向け講師研修、COGES 設立研修、研修計画策定に係る研修 2)COGES モニタリング体制の構築及びモニタリング実施、3)対象州のパイロット校における教育改善活動の実施及び経験共有のためのセミナーの開催 3. 投入実績 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">日本側</td> <td style="width: 50%;">相手国側</td> </tr> <tr> <td>(1) 専門家派遣 13 名</td> <td>(1) カウンターパート配置 12 名</td> </tr> <tr> <td>(2) 研修員受入 4 名</td> <td>(2) 土地・施設 国民教育省内のプロジェクト事務所</td> </tr> <tr> <td>(3) 機材供与 巡回用車両、オートバイ、等</td> <td>(3) 事業運営費 研修費</td> </tr> <tr> <td>(4) 現地業務費 研修実施、マニュアル作成経費</td> <td></td> </tr> </table>			日本側	相手国側	(1) 専門家派遣 13 名	(1) カウンターパート配置 12 名	(2) 研修員受入 4 名	(2) 土地・施設 国民教育省内のプロジェクト事務所	(3) 機材供与 巡回用車両、オートバイ、等	(3) 事業運営費 研修費	(4) 現地業務費 研修実施、マニュアル作成経費	
日本側	相手国側												
(1) 専門家派遣 13 名	(1) カウンターパート配置 12 名												
(2) 研修員受入 4 名	(2) 土地・施設 国民教育省内のプロジェクト事務所												
(3) 機材供与 巡回用車両、オートバイ、等	(3) 事業運営費 研修費												
(4) 現地業務費 研修実施、マニュアル作成経費													
協力期間	2007 年 8 月～2012 年 1 月 （うち延長期間：2010 年 8 月～2012 年 1 月）	協力金額	（事前評価時）360 百万円、（実績）553 百万円										
相手国実施機関	国民教育省												
日本側協力機関	なし												

II 評価結果

1 妥当性	<p>【事前評価時・事業完了時のニジェール政府の開発政策との整合性】 本事業は、COGESへの学校運営に係る権限移譲を骨子とする地方分権化を通じて、初等教育総就学率を2002年41.7%から2012年94%まで向上させ、2013年までに就学前教育の就学率を5%まで引き上げることに重点を置く「教育開発10年計画」（2003年～2012年）といった、ニジェール政府の開発政策に合致している。こうした重点政策は、事前評価時及び事業完了時で確認された。</p> <p>【事前評価時・事業完了時のニジェールにおける開発ニーズとの整合性】 本事業は、COGESの全国展開に向けた国民教育省における持続的で効率的なモニタリング体制の構築及び地方教育行政官の能力強化、現地のニーズに基づく学校運営の改善、幼稚園の設置・運営を通じた就学前教育の実施といった、ニジェールにおける開発ニーズに合致していた。</p> <p>【事前評価時における日本の援助方針との整合性】</p>
-------	---

本事業は、ニジェールの「貧困削減戦略文書」（2002年）の実施プロセスに沿った「人間の基礎生活分野」を中心とした支援の実施を通じ、同国国民の貧困状況の改善に貢献する支援を行うことが重要であるとし、教育、保健医療、水供給、村落開発を重視する、日本の対ニジェール援助方針に合致している¹。

【評価判断】

以上より、本事業の妥当性は高い。

2 有効性・インパクト

【プロジェクト目標の事業完了時における達成状況】

本事業は、事業完了時点までに達成された。2009年2月時点で、アガデス州、ディッファ州、ドッソ州、マラディ州、ニアメ特別州、ティラベリ州、タウア州、ザンデル州の各州の全小学校のうち、97.1%に当たる6,577校が民主的な選挙に基づきCOGESを設置し、設置に係る議事録を提出した。（指標1）。学校活動計画に関して、2009/10年度は全COGESの93.2%にあたる11,175のCOGESが、COGES連合に提出し、2010/11年度は全COGESの89%にあたる11,795のCOGESが提出した（指標2）。年間活動総括表に関しても、2009/2010年度は全COGESの82.8%にあたる9,930のCOGESが提出し、2010/11年度は93.5%にあたる12,426のCOGESが、COGES連合に提出した（指標3）。

【プロジェクト目標の事後評価時における継続状況】

本事業の効果は、事業完了以降も継続している。本事業完了後の2015/16年度時点において、対象州すべてにおいて、新設校の増加により学校総数が増加しているが、ディッファ州以外のすべての対象州ですべての学校において民主的な選挙に基づくCGDESが設置されている。これは、事後評価で調査対象とした23のCGDES全てが、民主的な選挙を通じて設立され、維持されていたことから確認された。2016/17年度時点において、全CGDESの89.8%にあたる16,758のCGDESが、学校活動計画をCGDES連合に提出していた。また、年間活動総括表についても、2012/13年度には全CGDESの89.1%、2016/17年度には82.9%にあたるCGDESが、COGES連合に提出していた。また、事業完了以降、本事業で構築したモニタリングシステムも、コミュニケーションレベルから中央レベルに至るまで、継続的に機能している。また、タウア州及びザンデル州において小学校進学の上昇、就学前教育のニーズを満たすためのモデルケースとして、コミュニティ幼稚園（JEC）がCGDESによって継続されており、他の州においてもCGDESにより継続して運営されている。コミュニティ幼稚園は政府が公立に組み込んでいくため、調査対象のパイロット2州では存続しているコミュニティ幼稚園数は減っている。他方、公立幼稚園数は増加していないため、全国レベルの幼稚園数におけるコミュニティ幼稚園の比率は、2016年には19.20%に下がったものの、事業完了以降20%以上の比率を維持していた。

【上位目標の事後評価時における達成状況】

上位目標は、事後評価時点で概ね達成されている。全州における2015/16年の就学率及び修了率は、事業完了年と比較して増加している。留年率においても、ディッファ州を除く全州において、2015/16年度時点では、2013/14年度時点に比して減少している。これは、藁葺教室の新設、教師及び学生の出席のモニタリング、補習授業・夜間学習の導入等のCGDES活動の貢献によるものと推測できる。なお、退学率については、8州のうち4州で低下しているが、ディッファ、ドッソ、ニアメ及びタウアの4州では、治安の悪化及び住民の移動、並びに深刻な貧困問題などの未解消により、就学の継続が難しい状況にあり、退学する児童が増えたため、退学率が上昇した。

【事後評価時に確認されたその他のインパクト】

事後評価時点において、本事業の正のインパクトが確認された。本事業で設立したCGDESには母親会代表が常に在籍していることから、学校運営に関する意思決定に女性が参加可能となり、また、CGDESが主催となって女子入学キャンペーン活動を行うなど、女子に対する教育環境が整備された。その結果、女子の総入学率²は、2012年62.3%から2016年70.2%へと増加した。この他、保健や水、環境といった日常生活分野の運営委員会の設立、中学校レベルにおけるCGDESの設立、タウア州やザンデル州を除く州でのコミュニティ幼稚園の普及といった正のインパクトが見られた。事後評価時点において、本事業の負のインパクトは確認されなかった。

【評価判断】

以上より、本事業の実施により、プロジェクト目標は達成され、プロジェクト効果は継続され、上位目標は事後評価時までに概ね達成された。よって、本事業の有効性・インパクトは高い。

プロジェクト目標及び上位目標の達成度

目標	指標	実績
プロジェクト目標 全国の小学校に機能するCOGESを設置し、維持するためのCOGES実施体制が強化される。	(指標1) 80%のCOGESが民主選挙によって設立される。	達成状況：達成（継続） （事業完了時） • 2009年2月時点：アガデス州、ディッファ州、ドッソ州、マラディ州、ニアメ特別州、ティラベリ州、タウア州、ザンデル州の各州の全小学校のうち97.1%が民主的な選挙に基づきCOGESを設置し、設置に係る議事録を提出した。 （事後評価時） • 事後評価で現地調査を行った、23のCGDES全てが維持されていた。
	(指標2) 90%のCOGESがCOGES連合に学校活動計画を提出する。	達成状況：達成（継続） （事業完了時） COGES連合学校に活動計画を提出したCOGESの割合は、以下のとおり。 • 2009/10年度：全COGESの93.2%が提出 • 2010/11年度：全COGESの89%が提出 （事後評価時） • 2016/17年度：全CGDESの89.8%が学校活動計画をCGDES連合に提出。
	(指標3) 80%のCOGESがCOGES連合に	達成状況：達成（継続） （事業完了時）

¹ 外務省「国別データブック」（2007年）の記載による。

² 当該年度の入学年齢（6～7歳）人口に対する実際の入学者数の割合。

	年間活動総括表を提出する。	COGES 連合に年間活動総括表を提出した COGES の割合は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> 2009/10 年度：82.8%が提出 2010/11 年度：93.5%が提出 (事後評価時) CGDES 連合に年間活動総括表を提出した CGDES の割合は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> 2016/17 年度：82.9% (事後評価時) 達成																																																						
上位目標 COGESによる学校運営改善を通じて基礎教育の質とアクセスが向上する。	(指標1) 就学率 ³ の改善	<ul style="list-style-type: none"> 全州における 2015/16 年度の就学率は、事業完了年 (2011/12 年度) と比較して高い。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>州/年度</th> <th>2011/12</th> <th>2012/13</th> <th>2013/14</th> <th>2014/15</th> <th>2015/16</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アガデス</td><td>81.1</td><td>83.6</td><td>77.9</td><td>88.5</td><td>99.2</td></tr> <tr><td>ディッフア</td><td>46.2</td><td>50.6</td><td>49.3</td><td>48.5</td><td>62.3</td></tr> <tr><td>ドッソ</td><td>80</td><td>83.2</td><td>84.1</td><td>86.5</td><td>85.1</td></tr> <tr><td>マラディ</td><td>71.2</td><td>74.7</td><td>75.4</td><td>78.5</td><td>80</td></tr> <tr><td>ニアメ</td><td>122.5</td><td>126.7</td><td>132.9</td><td>136.5</td><td>139.4</td></tr> <tr><td>ティラベリ</td><td>69.4</td><td>72.8</td><td>73.2</td><td>75.2</td><td>76.7</td></tr> <tr><td>タウア</td><td>62.2</td><td>63.3</td><td>63.8</td><td>67.4</td><td>68.1</td></tr> <tr><td>ザンデール</td><td>54.4</td><td>55.5</td><td>56.2</td><td>56.3</td><td>59.1</td></tr> </tbody> </table>	州/年度	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16	アガデス	81.1	83.6	77.9	88.5	99.2	ディッフア	46.2	50.6	49.3	48.5	62.3	ドッソ	80	83.2	84.1	86.5	85.1	マラディ	71.2	74.7	75.4	78.5	80	ニアメ	122.5	126.7	132.9	136.5	139.4	ティラベリ	69.4	72.8	73.2	75.2	76.7	タウア	62.2	63.3	63.8	67.4	68.1	ザンデール	54.4	55.5	56.2	56.3	59.1
州/年度	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16																																																			
アガデス	81.1	83.6	77.9	88.5	99.2																																																			
ディッフア	46.2	50.6	49.3	48.5	62.3																																																			
ドッソ	80	83.2	84.1	86.5	85.1																																																			
マラディ	71.2	74.7	75.4	78.5	80																																																			
ニアメ	122.5	126.7	132.9	136.5	139.4																																																			
ティラベリ	69.4	72.8	73.2	75.2	76.7																																																			
タウア	62.2	63.3	63.8	67.4	68.1																																																			
ザンデール	54.4	55.5	56.2	56.3	59.1																																																			
	(指標2) 修了率 ⁴ の改善	<ul style="list-style-type: none"> 全州における 2015/16 年度の修了率は、事業完了年 (2011/12 年度) と比較して高い。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>州/年度</th> <th>2011/12</th> <th>2012/13</th> <th>2013/14</th> <th>2014/15</th> <th>2015/16</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アガデス</td><td>52.2</td><td>62.1</td><td>58.2</td><td>68.1</td><td>91.3</td></tr> <tr><td>ディッフア</td><td>29.9</td><td>37.4</td><td>40.2</td><td>47.6</td><td>57.6</td></tr> <tr><td>ドッソ</td><td>66.5</td><td>61.2</td><td>73.9</td><td>89.9</td><td>92.3</td></tr> <tr><td>マラディ</td><td>54.3</td><td>54.5</td><td>71.4</td><td>88.5</td><td>97</td></tr> <tr><td>ニアメ</td><td>94.4</td><td>93.6</td><td>97.9</td><td>110.3</td><td>115.6</td></tr> <tr><td>ティラベリ</td><td>43.2</td><td>43.7</td><td>52.3</td><td>68.3</td><td>71.1</td></tr> <tr><td>タウア</td><td>40.1</td><td>50.7</td><td>66.6</td><td>70.4</td><td>73.2</td></tr> <tr><td>ザンデール</td><td>37.1</td><td>38</td><td>45.5</td><td>52.9</td><td>54.3</td></tr> </tbody> </table>	州/年度	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16	アガデス	52.2	62.1	58.2	68.1	91.3	ディッフア	29.9	37.4	40.2	47.6	57.6	ドッソ	66.5	61.2	73.9	89.9	92.3	マラディ	54.3	54.5	71.4	88.5	97	ニアメ	94.4	93.6	97.9	110.3	115.6	ティラベリ	43.2	43.7	52.3	68.3	71.1	タウア	40.1	50.7	66.6	70.4	73.2	ザンデール	37.1	38	45.5	52.9	54.3
州/年度	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16																																																			
アガデス	52.2	62.1	58.2	68.1	91.3																																																			
ディッフア	29.9	37.4	40.2	47.6	57.6																																																			
ドッソ	66.5	61.2	73.9	89.9	92.3																																																			
マラディ	54.3	54.5	71.4	88.5	97																																																			
ニアメ	94.4	93.6	97.9	110.3	115.6																																																			
ティラベリ	43.2	43.7	52.3	68.3	71.1																																																			
タウア	40.1	50.7	66.6	70.4	73.2																																																			
ザンデール	37.1	38	45.5	52.9	54.3																																																			
	(指標3) 留年率 ⁵ の減少	<ul style="list-style-type: none"> ディッフア州を除く 7 州における 2015/16 年度の留年率は、2013/14 年度と比較して低い。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>州/年度</th> <th>2011/12</th> <th>2012/13</th> <th>2013/14</th> <th>2014/15</th> <th>2015/16</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アガデス</td><td>N/A</td><td>N/A</td><td>7.8</td><td>N/A</td><td>4</td></tr> <tr><td>ディッフア</td><td>N/A</td><td>N/A</td><td>1.9</td><td>N/A</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>ドッソ</td><td>N/A</td><td>N/A</td><td>2.9</td><td>N/A</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>マラディ</td><td>N/A</td><td>N/A</td><td>3.9</td><td>N/A</td><td>2.3</td></tr> <tr><td>ニアメ</td><td>N/A</td><td>N/A</td><td>7.5</td><td>N/A</td><td>3.9</td></tr> <tr><td>ティラベリ</td><td>N/A</td><td>N/A</td><td>3.1</td><td>N/A</td><td>2.7</td></tr> <tr><td>タウア</td><td>3.53</td><td>2.33</td><td>3.2</td><td>2.35</td><td>2.1</td></tr> <tr><td>ザンデール</td><td>N/A</td><td>N/A</td><td>4.9</td><td>N/A</td><td>3.3</td></tr> </tbody> </table> <p>注：留年率については、教育統計年鑑には記載がなく、不定期で発行される初等教育及び識字教育に係る冊子に掲載されるため、特定年度のみとなっている。なお、タウア州については独自に集計したデータが提出された。</p>	州/年度	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16	アガデス	N/A	N/A	7.8	N/A	4	ディッフア	N/A	N/A	1.9	N/A	2.2	ドッソ	N/A	N/A	2.9	N/A	2.2	マラディ	N/A	N/A	3.9	N/A	2.3	ニアメ	N/A	N/A	7.5	N/A	3.9	ティラベリ	N/A	N/A	3.1	N/A	2.7	タウア	3.53	2.33	3.2	2.35	2.1	ザンデール	N/A	N/A	4.9	N/A	3.3
州/年度	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16																																																			
アガデス	N/A	N/A	7.8	N/A	4																																																			
ディッフア	N/A	N/A	1.9	N/A	2.2																																																			
ドッソ	N/A	N/A	2.9	N/A	2.2																																																			
マラディ	N/A	N/A	3.9	N/A	2.3																																																			
ニアメ	N/A	N/A	7.5	N/A	3.9																																																			
ティラベリ	N/A	N/A	3.1	N/A	2.7																																																			
タウア	3.53	2.33	3.2	2.35	2.1																																																			
ザンデール	N/A	N/A	4.9	N/A	3.3																																																			
	(指標4) 退学率 ⁶ の減少	<ul style="list-style-type: none"> 8 州のうち 4 州における 2015/16 年度の退学率は、2013/14 年度と比較して低い。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>州/年度</th> <th>2013/14</th> <th>2015/16</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アガデス</td><td>18.3</td><td>8</td></tr> <tr><td>ディッフア</td><td>17.6</td><td>19.8</td></tr> <tr><td>ドッソ</td><td>11.1</td><td>13.9</td></tr> <tr><td>マラディ</td><td>13.5</td><td>11.1</td></tr> <tr><td>ニアメ</td><td>4.1</td><td>5.1</td></tr> <tr><td>ティラベリ</td><td>13.4</td><td>13.1</td></tr> <tr><td>タウア</td><td>13.8</td><td>15.4</td></tr> <tr><td>ザンデール</td><td>16.4</td><td>9.6</td></tr> </tbody> </table> <p>注：退学率については、教育統計年鑑に記載がなく、不定期に発行される初等教育及び識字教育にかかる冊子に掲載されるため、特定年度のみとなっている。</p>	州/年度	2013/14	2015/16	アガデス	18.3	8	ディッフア	17.6	19.8	ドッソ	11.1	13.9	マラディ	13.5	11.1	ニアメ	4.1	5.1	ティラベリ	13.4	13.1	タウア	13.8	15.4	ザンデール	16.4	9.6																											
州/年度	2013/14	2015/16																																																						
アガデス	18.3	8																																																						
ディッフア	17.6	19.8																																																						
ドッソ	11.1	13.9																																																						
マラディ	13.5	11.1																																																						
ニアメ	4.1	5.1																																																						
ティラベリ	13.4	13.1																																																						
タウア	13.8	15.4																																																						
ザンデール	16.4	9.6																																																						

出所：終了時評価報告書、JICA 資料、全国 CGDES・同連合活動モニタリングワークショップ報告書(2013 年～2017 年)、関係者への質問票及びインタビュー、基礎教育統計年鑑 (2010 年～2016 年)、初等教育と識字教育の焦点 (2012 年版、2014 年版、2016 年版)

3 効率性

本事業の事業費及び事業期間は計画を大幅に超過した (計画比：それぞれ、154%、150%)。これは、COGES連合モデルの全国展開の完了が当初計画の事業期間の最終年となり、同連合を機能化させ、持続性のあるモニタリング体制を確保するため追加的活動及び新たな活動計画の枠組みの試行といった取組みが必要であったことに加え、2010年2月以降のイスラム過激派組織による活動の活発化による治安の悪化により、外務省の海外安全情報における危険レベルも変更され、本事業の対象地域の一部が渡航禁止となり、日本人専門家が渡航可能な地域における事業の活動場所の変更を余儀なくされたことによる。さらに、ニジュール側は本事業の成果を評価し、支援の継続を非公式に要望していたものの、2011年3月の大統領選挙の結果、民主的な新政権樹立の準備が進められている段階であった。そのため、民政移管及び新政権に対する承認プロセスは完了しておらず、

³ 粗就学率 (当該年度の学齢人口に対する実際の就学者数の割合)。初等教育の学齢を超えて在籍する児童もいるため、100%を超える場合がある。

⁴ 当該年度の修了予定児童数 (入学してから 6 年で卒業) に対する実際の修了者数の割合。留年等の理由で 6 年を超えて在籍し、卒業する児童もいるため、100%を超える場合がある。

⁵ 当該年度の進級予定者数に対する実際の留年者数の割合。

⁶ 就学者数に対する退学者数の割合。

新規事業の正式な要請をニジェール政府として行える状況にはなく、事業期間の再延長により支援継続を行う必要があった。なお、アウトプットには当初計画からの変更はなかった。よって、効率性は低い。

4 持続性

【政策制度面】

「教育及び研修セクター計画」（2014年～2024年）において、CGDESは国民教育省が認め、支援する正式な組織であると位置付けられている。また、国民教育省は、CGDESの運営をモニタリングする目的として州及び県にCGDES監督官を配置し、CGDES及び同連合が行う活動をモニタリングするための体制を確立する省令（2016年1月29日付則第000031/MEP/A/PLN/EC/SG/DL）、その構成・活動方法を指定する省令（2016年1月29日第000033/MEP/A/PLN/EC/SG/DL）を制定したことから、CGDESによる組織活動は中央政府から保障され、中央政府によるモニタリングが義務付けられている。こうした政策及び法令により、本事業で導入された、CGDESによる学校運営のモデルの普及・維持は裏付けられている。

【体制面】

CGDESの全国展開に向けた体制に大きな変更はない。事業完了時点での本事業の活動に参加した関係機関が、事後評価時点においても、事業実施段階と同様の役割と責任で機能している。

【国民教育省】

国民教育省CGDES担当部署は、モニタリングシステム運用に係る予算措置、州レベルの活動を行う上での関係機関との調整、CGDES・同連合の活動をモニタリングするための全国ワークショップの開催、教育省年次報告書に係るデータの準備を所管している。調査計画局に職員1名、CGDES推進室に職員12名が配置されており、必要な活動は継続して行われていることから、人員は十分としている。

【州国民教育局】

州国民教育局の所管は、県CGDES監督官が行うモニタリングに対する指導・評価、県レベルでCGDES・同連合が行う活動の集約、定期・年次報告書の作成・提出、学校に配賦される資金の管理を目的とした啓発活動、国民教育省が開催する全国ワークショップへの参加などとなっている。各州に州監督官1名、全州で8名が配置されており、それぞれの州監督官は各県の監督官へのモニタリング、指導、活動評価を行うとともに、各州で年3回開催されるCGDES監督官会議の実施などの活動を問題なく継続しており、人員は十分としている。

【県視学官事務所】

県視学官事務所では、CGDES・同連合の活動や会議のモニタリング・助言・指導、CGDES連合の活動計画に対する協力支援、定期・年次報告書の作成などを実施している。各県につき県監督官1名、全県で75名が配置されている。各県の監督官は、各CGDESの活動に係るモニタリングや指導等の活動を継続しており、人員は十分としている。

【CGDES連合】

CGDES連合は、CGDESの活動に対する助言・監督、CGDESが行う活動及び総会のモニタリング、CGDES連合の活動計画への協力支援、定期及び年次報告書の作成、関係機関を対象にCGDESの関連情報の共有を所管している。各CGDESにつき職員5名が配置されており、CGDESへの指導・モニタリング活動を継続しており、人員は十分としている。

【コミュニティ】

コミュニティとは、県の下位レベルにある行政区分であり、国全体で266のコミュニティが存在している。コミュニティは、CGDES連合の活動計画・活動への協力、CGDESへの財政的支援、CGDES連合総会参加などを所管している。各コミュニティに対し、職員1名が配置されており、CGDESへの支援活動は継続されており、人員は十分としている。

【学校/CGDES】

学校及びCGDESは、学校年間活動計画の実施及び生徒や教師の出席のモニタリングを行っている。

【技術面】

本事業で開発された12つのCGDESマニュアル及びガイドラインは、事後評価時点においても活用されている。また、前述した関連機関の全職員は、同マニュアル及び研修を通じて、CGDESの設置・活動計画・運営・モニタリングに必要な知識及び能力を維持している。

【財務面】

国民教育省CGDES推進部局の予算は、事業完了後、年ごとに大きく変動している。2012/13年度270百万FCFAであり、2015/16年度は507百万FCFAに増加していたが、2016/17年度189百万FCFA、2017/18年度151百万FCFAであった。これは、教育省全体の予算減少によるものであり、国全体の予算配分が近年の治安状況を踏まえ、治安対策への配分が優先されていることが背景にある。なお、CGDESの運営・維持、モニタリングに関する予算は、省令により裏付けられており、確保されている。しかしながら、予算執行は、財務省から国民教育省への歳出に対する決裁の遅れや、国民教育省内部での予算執行に係る決裁に時間を要するため、恒常的に遅延しており、活動によっては適切な時期に実施できないケースも見られており、今後のCGDES活動の維持には若干の懸念がある。CGDESの活動予算の財源は、政府財源に加えて、会員からの会費やコミュニティからの予算配分がある。また、CGDESに関連する活動は、学校管理の分権化を支援する国際機関及び非政府組織による財政的支援を受けている。加えて、CGDESの機能強化に関する見返り資金は、活動のモニタリング、州・県レベルの研修、月例会議の開催のために活用され、CGDESの全国展開に貢献している。近年では、CGDES監督官のモニタリング指導活動のためのバイク83台の購入に利用された。

【評価判断】

以上より、財務面の一部に軽度の問題があり、本事業によって発現した効果の持続性は中程度である。

5 総合評価

本事業は、全国の小学校に機能するCOGESの設置及びCOGESを維持するための体制強化という、プロジェクト目標を達成し、COGESによる学校運営を通じた基礎教育の就学率の向上等の上位目標を達成した。持続性については、予算執行の遅延が恒常的であり、CGDESに関連する活動の一部が適切に実施できないといった課題が見られている。効率性については、事業費及び事業期間がともに計画を超過した。

以上より、総合的に判断すると、本事業は一部課題があると評価される。

III 提言・教訓

実施機関への提言

国民教育省は、本フェーズIIで得られた成果が継続し、また基礎教育の質とアクセスの改善に資するよう、人材能力強化、組織間連携強化、ドナーによる支援も含めた継続的な予算確保及びタイムリーな予算執行が図られるよう取り組むことが求めら

れる。

JICA への教訓：

- 本事業では、CGDES の運営をモニタリングする体制を確立し、CGDES 監督官（州レベル及び県レベル）によるモニタリング活動を確実にを行うための予算確保のため、教育省の省令が発行された。この背景には、本事業が国民教育省次官直轄の部署をカウンターパートとして取り組み、関係者の十分な理解と明確な指示系統のもと実施されたことが挙げられる。明確な制度的枠組みにより、モニタリングシステムが機能化したことが、事業効果の継続・持続性の確保に貢献している。フランス語圏アフリカ諸国で類似の事業を検討する際には、政策レベルでの活動の普及及びモニタリング体制の整備と予算の裏付けについて、事業のコンポーネントとして取り組むことが重要である。また、政策レベルでの取組みを促すため、関係者、特に、重要な意思決定に関わる関係者を案件形成段階から巻き込み、理解を促進することが不可欠である。
- 本事業における CGDES メンバーの選出においては、民主的な住民投票を導入し、選出の透明性を重視したことに加えて、学校運営に関する意思決定に女性の参加を可能とした。そのため、コミュニティ幼稚園の普及など、女性のニーズや視点も踏まえた民主的なコミュニティ活動での要となる住民参加を促し、地域住民との信頼関係の構築に大きく寄与したことが、CGDES の設立及びそれによる学校運営モデルの普及を促進することになったと考えられる。コミュニティ参加型の活動を中心とする技術協力プロジェクトでは、地域住民と関係機関との信頼関係の構築のあり方が重要であり、事業デザインや実施中の取組みにおいて留意すべきである。



CGDES のメンバーへのインタビュー



CGDES により建設された教室